

あゆみ速報

原研労組中執ニュース

原子力平和利用三原則
—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方 2-4
Tel. 029 (282) 5413, 5414 Fax. 029 (284) 0568

拡大窓口交渉：任期付事務員・食堂料金

4月3日(水)に原子力機構と拡大窓口交渉を行い、「任期付事務員制度の導入」、「食堂料金の価格改定(原科研・核サ研)」について説明を受け、議論を行いました。内容等について皆様にご報告いたします。

以下、原研労組：[労組]、原子力機構：[機構]で表します。

1. 任期付事務員制度の導入について

[機構]： 「任期付事務員」の制度を制定した。今後、制度を活用していく前に、原研労組に対しても説明を行う。任期付事務員は職員と同等の仕事をやってもらうという考え方の制度である。職員と同じ仕事ができる能力がある人を雇い、やってもらう仕事も同じとするつもりである。

[機構]： 任期の期間は1年である。1年ごとに業務の評価をして、最長5年までとなる。採用は公募で、書類審査や前職までの業績審査などをする。即戦力を期待しており、事務能力がある人を雇いたい。

仕事のイメージとしては、職級で3～5級程度の業務をやってもらうことを想定している。高卒だと9年以上、大卒では3年以上の事務職の経験を持っている人を雇いたいと考えている。

[労組]： 今回の身分について、「任期付常勤職員」との違いはどのようなものか？

[機構]： 「任期付常勤職員」は主に職員の補助的な仕事をやってもらっているが、「任期付事務員」は職員と同じ仕事をやってもらう。例えば、外部との交渉など、より責任の重い仕事もやってもらうつもりである。

[労組]： 臨時用員のように、5年で無期雇用転換される制度なのか？

[機構]： この制度では最長5年で雇用は終了となり、無期雇用転換される訳ではない。ただし、能力があれば、採用試験を受けてもらって定年制に移ってもらうことも前向きに考えている。テニュアトラック制度の事務職版のような形である。

[労組]： 契約期間は必ず1年なのか？仕事内容に応じて複数年契約の方がありがたい職場もあるのではないかと？

[機構]： 期間は1年で考えている。その期間に適正を見て、能力評価もしたい。

[労組]： そもそも、この制度を導入する目的や理由は何であるのか？

[機構]： 確たる理由がある訳ではない。働き方が多様化しており、それに対応するためである。さらには人手不足もあり、採用の門戸を広げる意味でも制度を導入した。

[労組]： 給与などの待遇はどのようになっているのか？

[機構]： 職員と同じである。採用時に職歴などを勘案して、機構の給与表でどこに位置づけられるかが決まる。

[労組]： いつから募集や採用を開始するのか？人数はどの程度を想定しているのか？

[機構]： まだ募集は開始していない。今年の夏前ぐらいになると思う。採用方法などは機構のこれまでのやり方と同じである。機構ホームページやハローワークなどになると思う。人数は各職場に需要を確認してからとなる。また、任期の区切りの時期については、一律という訳ではなく、人によって随時、決まることになると思う。

[労組]： 既に規程類を制定したとのことであるが、いつのことなのか？

[機構]： 2019年3月5日付けである。イントラには掲載してある。

[労組]： 他の研究開発機関ではどのような状況であるのか？類似の制度があるのか？

[機構]： 制度は色々あり、やり方がそれぞれ異なるため、一概には言えない。

[労組]： 異動や転勤などもあるのか？

[機構]： 制度上は転勤、異動、出向なども可能となっている。

[労組]： 今後、事務職のメインの流れが任期付となってしまうのを心配している。任期付が多くなり過ぎると、原子力機構の事業の進め方に合わないのではないかと？

[機構]： 任期付をメインにしていくというよりは、あくまで採用の門戸を広げるのが目的である。

[労組]： 任期付技術員の制度も既に導入されていたと思うが、どのような状況であるのか？業務や契約、待遇に対する満足度はどのようなものか？

[機構]： 確か5～6人が雇用されていたと思う。その人達が途中で辞めてしまったような話は聞いていない。

[労組]： 任期付事務員を雇用する予算はどの枠から出すのか？

[機構]： 人件費の枠からである。

2. 食堂料金の価格改定（原科研・核サ研）について

[機構]： 運営会社からの申し入れがあり、食堂の料金を値上げする。対象は原科研、核サ研で同じ会社が運営している。まず5月1日から約10%の値上げをする。10月1日から消費税が増税されるので、そこ時に増税分として約2%の値上げをする。

運営会社は2014年の消費税増税時に値上げをして、それから5年間は自助努力で値上げをせずに頑張ってくれていた。しかし、昨今の材料費高騰、人件費高騰、さらには消費税の増税も控えて運営が難しくなってきたり、今回、値上げをすることになった。

[労組]： 昔に比べて食堂の料金が高くなっているため、最近は自宅からお弁当を持参したり、宅配弁当を頼んだりする人が増えている。利用率が低下しているように思われるが、今回の値上げにその影響はあるのか？

[機構]： 材料費や人件費の高騰が主な理由と聞いている。

[労組]： 核サ研の料金表で（新）と書かれているものは何を意味するのか？

[機構]： 新しくできるメニューである。これまでは単品のメニューを用意していたが、どうしても割高になってしまう。そのためセットメニューに絞っていくことにした。

[労組]： 価格は職員と外部利用者で異なるのか？

[機構]： これまでと同じく、職員よりも外部利用者の方が約10%高い設定となる。

[労組]： 日替わりランチよりもヘルシーランチの方が値上げ幅は大きくなっているように見えるが、こちらを食べている人はさらに負担が増えるのでは？

[機構]： 値上げの幅は大きいかもしれないが、値上げ率としては同じ程度である。ヘルシーランチの方が元々の値段が高いためである。

[労組]： 利用率向上のための取り組みは何か行わないのか？例えばイベントメニューの時は職員に積極的にお知らせするなどだ。もっと情報発信や食堂の改善をして、利用率を上げることを目指すべきではないか？

[機構]： メニューやイベントなどはイントラで告知などを行っているのだが。何か良いアイデアがあれば、後ほどでも良いのでお教えいただきたい。

以上

中央委員会を開催します！

第499回 中央委員会※1 を下記の通り、開催します。平成の時代において、最後の中央委員会になると思われますので、是非ともご出席をよろしくお願いいたします。

日時： 2019年4月17日（水）18:30～

場所： 原研労組 組合事務所

議題： ① 事務所貸与の協定書の承認

② 科学技術産業労働組合協議会（科労協※2）外部役員の承認

③ 前回中央委員会からの活動報告

第116回臨時大会、新人説明会、春闘要求書の回答など

※1 中央委員会とは、労働組合執行部の活動内容を審査、承認する委員会です。

※2 科労協とは、宇宙労（宇宙航空研究開発機構、JAXA）、理研労（理化学研究所、RIKEN）、科学振興労（科学技術振興機構、JST）、原研労組の4単組が集まった協議体で、科学に携わる人たちの地位向上、科学技術による社会への貢献などを目指しております。

2019年春闘 団体交渉のお知らせ

4月16日（火）に原子力機構と団体交渉を行います。先日、提出した「2019年度春闘 賃金・労働条件改善要求書」の回答を受けて、内容等の議論を行う予定となっております。機構で働く人達の賃金・労働条件・職場環境等の改善を目指して臨みますので、皆様のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

原研労組 組合員募集中!

日本原子力研究開発機構労働組合（原研労組）では、加入申込を随時、受け付けております。原子力機構・量研機構において働いていらっしゃる職員の方、博士研究員の方、任期付職員の方、アルバイトの方、臨時用員の方、継続雇用（嘱託）の方など、機構と直接、契約・雇用関係がある方であれば、どなたでもご加入できます。

労働条件や、職場環境など、より良いもの、より働きやすい職場を目指して一緒に考えませんか？

原研労組 活動の2本柱

- ①賃金、労働条件（研究環境を含む）を改善させる。
- ②原子力の平和利用三原則と安全を守る。



一人ひとりには弱いけど・・・

勤務時間、休暇制度等の諸制度がどのようにして決まっていくかご存知でしょうか？

これらは労働組合と機構が交渉して決めています。労働組合が獲得した労働条件は、組合員に限らず職員全体に適用されています。

使用者である機構に比べて、私たち一人一人の職員は非常に弱い立場です。賃金の額や勤務時間、休暇制度あるいは仕事の進め方まで、不満や改善提案があっても職員一人の声ではなかなか実現できません。

また、職場での不当なハラスメントも個人ではなかなか対処しにくいものです。

個人の小さな力も、組合に結集し、多くの職員の要求や声をあわせれば大きな力になり、機構の対応を変えさせられます！

原研労組は、これまでの労使交渉で、現在の労働条件、職場環境を作り上げてきました。原研労組に集結して、諸先輩方が築いてきたものを守り、さらに発展させていきましょう！

お誘い合わせの上、原科研内の組合事務所までお越しいただくか、または組合員の先輩方、メール、電話などで受け付けています。加入に限らず、職場でのお悩み、仕事や制度に関する改善提案などもお寄せください。

tel : 029-282-5413 又は 5414
e-mail : genkenrouso@muse.ocn.ne.jp

